

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 奥田 隆 司
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区長池町22番22号
【電話番号】	(06)6621—1221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部副本部長兼経理部長 青 山 孝 次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号 シャープ株式会社東京支社
【電話番号】	(03)5446—8221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 I R室副参事 佐 藤 裕 史
【縦覧に供する場所】	シャープ株式会社東京支社 (東京都港区芝浦一丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注)株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所については、平成24年9月27日に上場廃止の申請を行っており、同年11月13日に上場廃止となる予定です。

1 【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。

2 【報告内容】

事業構造改革費用（特別損失）の計上

イ 当該事象の発生年月日

平成24年11月1日

ロ 当該事象の内容

当社は、収益力向上とコスト力強化を実現するため抜本的な事業構造改革を推し進めております。

液晶事業については、大型液晶事業のオフバランス化を行い、高精細な中小型液晶への生産転換を推進し、また、太陽電池事業については、国内外におけるビジネスモデルを変革し、今後の成長に向けた構造転換に取り組んでおります。

また、海外拠点の再編を進め、地域内完結型経営体制への移行を進めております。

これらの事業構造の改革に要した費用を特別損失に計上することといたしました。

ハ 当該事象の損益に与える影響額

平成25年3月期第2四半期の連結決算において84,417百万円、個別決算において80,154百万円の事業構造改革費用を特別損失に計上いたします。

なお、主な内容は以下のとおりであります。

(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(単位：百万円)

内 容	金 額	
	連結	個別
大型液晶パネルの生産事業縮小等に関連する在庫の評価損	53,468	53,467
太陽電池事業等の構造改革による設備の減損損失	30,136	26,686
海外拠点再編等の事業構造改革に要した費用	813	0
合 計	84,417	80,154